

事業番号

2023 - 府 - 22 - 0149

令和5年度行政事業レビューシート

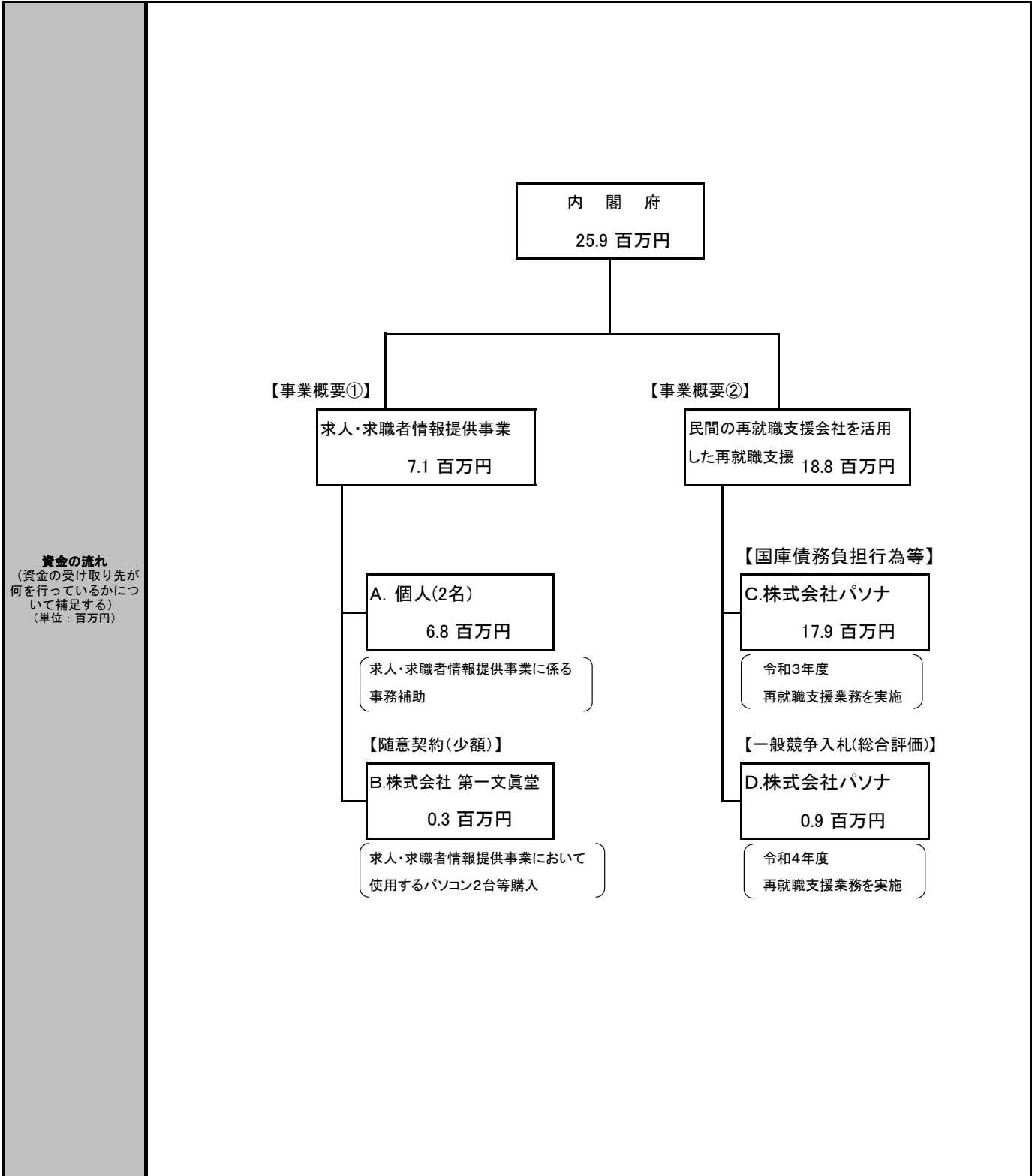
( 内閣府 )

事業名	国家公務員の再就職支援経費			担当部局庁	官民人材交流センター	作成責任者						
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 荒木 健司						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項			関係する 計画、通知等	<small>・官民人材交流センターの一層の活用について(平成30年8月3日国家公務員制度担当大臣閣議発言)                  ・国家公務員の雇用と年金の接続について(平成25年3月26日閣議決定)                  ・官民人材交流センターに委任する事務の運営に関する指針(平成26年6月24日内閣総理大臣決定)                  ・官民人材交流センター求人・求職者情報提供事業の実施について(平成30年12月12日内閣府官民人材交流センター長決定)</small>							
政策	27.官民人材交流			主要経費	その他の事項経費							
施策	33. 国家公務員の再就職支援及び官民の人材交流の円滑な実施の支援											
政策体系・評価書URL	<a href="https://www8.cao.go.jp/hyouka/r4bunseki/r4bunseki-31.pdf">https://www8.cao.go.jp/hyouka/r4bunseki/r4bunseki-31.pdf</a>											
事業の目的 (5行程度以内)	国家公務員が培ってきた能力や経験を社会全体で活かしていくとともに、年齢別構成の適正化を通じた組織活力の維持等を図るため、国家公務員法第18条の5第1項「職員の離職に際しての離職後の援助」を行う。											
現状・課題 (5行程度以内)	<p>[事業概要の①について]                  人生 100 年時代における人材活用の観点から、国家公務員が培った能力や経験を退職後に社会全体で活かしていくことは極めて有効であり、公正・透明な再就職の仕組みを構築することが必要。</p> <p>[事業概要の②について]                  年齢別構成の適正化を通じた組織活力の維持等を図るため創設された早期退職募集制度を効果的に実施できるようにするための再就職支援が必要。</p>											
事業概要 (5行程度以内)	<p>次の2つの事業を実施。</p> <p>① 求人・求職者情報提供事業：再就職規制を遵守した自主的な求職活動を支援する仕組みとして、国家公務員に対する企業・団体等の求人情報及び再就職を希望する国家公務員の求職者情報を収集し、相互に提供(平成31年1月～)。事業開始当初は、手作業で情報提供を行っていたところ、令和2年9月からシステムによる運用を開始。国家公務員経験者の求人・求職者情報サイトの経費については、令和4年度概算要求からデジタル庁にて予算計上</p> <p>② 民間の再就職支援会社を活用した再就職支援：早期退職希望者の募集に応募して応募認定退職をする者を対象として、官民人材交流センターが契約した民間の再就職支援会社に再就職支援業務を委託することにより、国家公務員の離職に際しての離職後の就職の援助を実施(平成25年10月～)</p>											
事業概要URL	<p>[事業概要の①について]<a href="https://www8.cao.go.jp/iinzai/kyuzin.html">https://www8.cao.go.jp/iinzai/kyuzin.html</a></p> <p>[事業概要の②について]<a href="https://www8.cao.go.jp/iinzai/minkansien.html">https://www8.cao.go.jp/iinzai/minkansien.html</a></p>											
実施方法	直接実施、委託・請負											
補助率等	-											
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	68.9	令和3年度	66.9	令和4年度	41.9	令和5年度	45.8	令和6年度要求	48.7
		補正予算(B)		-		-		-		-		-
		前年度から繰越し(C)		49.9		8.9		9.9		11.5		-
		翌年度へ繰越し(D)		▲8.9		▲9.9		▲11.5		-		-
		予備費等(E)		-		-		-		-		-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		109.9		65.9		40.3		57.3		48.7
		執行額(G)		90.7		52.8		25.9		-		-
		執行率(%) =(G)/(F)		83%		80%		64%		-		-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		132%		79%		62%		-		-
		令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求		主な増減理由(・要望額・予備費)				
(項)	官民人材交流センター											
(目)	応募認定退職者等再就職支援委託費		34.2			36.8						
(目)	情報処理業務庁費		11.5			11.9						
	その他											
	計(A)		45.8			48.7						

活動内容① (アクティビティ)		[事業概要の①について] 再就職規制を遵守した自主的な求職活動を支援する仕組みとして、国家公務員に対する企業・団体等の求人情報及び再就職を希望する国家公務員の求職者情報を収集し、相互に提供。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		[事業概要の①について] 企業・団体等からの求人の増加	[事業概要の①について] 当年度に情報提供した求人数	活動実績	人	963	938	1,232	-	-
				当初見込み	人	-	-	-	-	-
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		[事業概要の①について] アウトプットである「情報提供した求人数」は、当センターで行う求人開拓活動、求人登録処理等の活動を示す指標である。 本事業において、登録を終えた求人数が多いほど、再就職件数(アウトカム)が向上するものと考えている。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
		[事業概要の①について] 本事業による再就職件数を令和5年度において80件とする。	再就職件数(当年度)	成果実績	件	48	59	65	-	
				目標値	件	-	60	80	80	
				達成度	%	-	98.3	81.3	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		[事業概要の①について] 令和4年度の目標は、直近の成果実績(増加率)を踏まえれば70件程度の目標設定が妥当と考えたが、本事業のさらなる発展を目指し、さらに10件上積みして80件とした。令和5年度の目標は、令和4年度の実績(65件)及び国家公務員の定年引上げによる本事業への影響が不透明であることを踏まえ引き続き80件とする。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		[事業概要の①について] 本事業の目的は再就職支援であるため、アウトカムとして設定することができるものは再就職の状況であり、これを毎年度確認・点検していくことが最も適切であると考えられるため。								
活動内容② (アクティビティ)		[事業概要の①について] (活動内容①(アクティビティ)と同じ。)								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		[事業概要の①について] 利用求職者の増加	[事業概要の①について] 当該年度に登録があったすべての利用求職者数	活動実績	人	1,762	2,081	2,579	-	-
				当初見込み	人	-	-	-	-	-
↓										
成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		[事業概要の①について] アウトプットである「利用求職者数」は、当センターで行う求職者への周知活動、利用登録処理等の活動を示す指標である。 本事業において、登録を終えた利用求職者数が多いほど、再就職件数(アウトカム)が向上するものと考えている。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
		[事業概要の①について] (成果目標及び成果実績①-3(長期アウトカム)と同じ。)	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		[事業概要の①について] (アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由と同じ。)								

<b>活動内容③ (アクティビティ)</b>		[事業概要の②について] 早期退職募集制度の円滑な運営による組織活力の維持に資するため、早期退職希望者の募集に応募して応募認定退職をする者を対象として、官民人材交流センターが契約した民間の再就職支援会社に再就職支援業務を委託することにより、国家公務員の離職に際しての離職後の就職の援助を実施。								
↓										
<b>活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)</b>		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		[事業概要の②について] 早期退職希望者の再就職支援事業の利用	[事業概要の②について] 再就職支援の開始人数	活動実績	人	49	49	41	-	-
				当初見込み	人	71	71	71	71	-
↓										
<b>成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</b>		[事業概要の②について] アウトプットである「再就職支援の開始人数」は、当センターで行う民間活用再就職支援の活動を示す指標である。 本事業においては、開始人数の向上により、年齢別構成の適正化を通じた組織活力の維持等を図るため創設された早期退職募集制度が効果的に実施されているものと考えている。また、開始人数が多いほど、再就職者数及び起業者数(アウトカム)が向上するものと考えている。								
<b>成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		[事業概要の②について] 直近5年平均実績(78.7%)より高い80%を目標値とする。	[事業概要の②について] 民間委託による再就職決定率(=再就職者数/当年度支援開始人数)	成果実績	%	69.4	69.4	-	-	
				目標値	%	80	80	80	80	
				達成度	%	86.8	86.8	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		[事業概要の②について] 直近5年平均再就職決定率を超える80%を目標値とする。								
<b>アウトカム設定について の説明</b>		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		[事業概要の②について] 本事業の目的は再就職支援であるため、アウトカムとして設定することができるものは再就職の状況であり、これを毎年度確認・点検していくことが最も適切であると考えられるため。								
<b>事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等</b>	名称									
	URL									
	該当箇所									





**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
情報処理業務庁費	事務補助員経費(賃金、社会保険料等)	6.8			
計		6.8	計		
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
応募認定退職者再就職支援委託費	令和3年度 再就職支援業務を実施	17.9			
計		17.9	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 第一文真堂	5010401017488	求人・求職者情報提供事業において使用するパソコン2台等購入	0.3	随意契約(少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 パソナ	1010001067359	令和3年度再就職支援委託業務	17.9	国庫債務負担行為等	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 パソナ	1010001067359	令和4年度再就職支援委託業務	0.9	一般競争契約 (総合評価)	2	84.8%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	株式会社 パソナ	1010001067359	令和4年度再就職支援委託業務	36.7	一般競争契約 (総合評価)	2	84.8%	-